

奈良県電子自治体推進協議会 平成23年度事業計画

1. 基本方針

県と市町村が一体となり、行政の情報化に資するため、電子申請システム・県域情報通信ネットワーク（新大和路情報ハイウェイ）の共同運営、市町村情報システム経費適正化につながる調査及び研究等を行い、電子自治体の推進を図る。

2. 主要事業

(1) 情報通信基盤運営事業

電子自治体の基盤となる県域情報通信ネットワーク「新大和路情報ハイウェイ」を運用する。

- ・新大和路情報ハイウェイの効率的な利用の推進
- ・市町村共同システムの利用促進

(2) 汎用受付システム開発・運営事業

奈良電子自治体共同運営システム「e 古都なら」を運用する。

- ・申請届出及び施設予約システムについて新規業務開発
申請届出：電子化要望のあった手続きの開発
施設予約：H17～22年度実績 141施設
- ・システム操作研修等の開催
職員向け操作研修・住民向けシステム操作説明会
- ・システムの利活用促進
未実施市町村に対する個別支援等

(3) 調査・研修等事業

① 研究事業

- ・情報システム関連経費削減に関する研究
→ 市町村の意向を考慮するとともに、地方自治体業務へのクラウド導入に伴う対応への検討等、状況に応じて研究内容を決定

② 共同化事業

- ・公的個人認証鍵ペア生成装置共同調達（4月）
- ・パソコン等の共同調達（5月）

③ 調査事業

- ・市町村情報化調査（7月頃）
- ・先進地視察調査（必要に応じて）

④研修事業（年3回程度）（開催時期は調整予定）

- ・市町村長又は幹部職員対象研修会開催
- ・幹部職員又は担当職員対象研修会開催

（4）市町村相談窓口の開設

県C I O補佐官による情報システムに関する相談窓口を引き続き設置

3. 会議の運営

（1）役員会（定例：年2回開催、必要に応じ臨時開催）

第1回役員会（7月）：平成22年度事業報告及び収支決算の審議
平成23年度事業計画及び収支予算の審議

第2回役員会（11月）：平成24年度予算方針の協議

（2）幹事会（定例：年2回開催、必要に応じ臨時開催）

第1回幹事会（5月）：平成22年度事業報告及び収支決算の協議
平成23年度事業計画及び収支予算の協議

第2回幹事会（10月）：平成24年度予算方針の協議

（3）調整部会（定例：年3回、（7月・10月・3月）研究会等：随時）

- ・役員会等議題の調整、原案作成
- ・市町村情報システムに係る各種調査、研究の進捗報告
- ・協議会運営に係る調整、検討

（4）情報通信基盤運営事業部会（随時開催）

（5）汎用受付システム開発運営事業部会（随時開催）